

みやざき 県議会の動き

No.106

12
2025

令和7年12月1日発行
宮崎県議会広報紙／年6回偶数月発行

9月定例会



可決等された主な知事提出議案

- 令和7年度宮崎県一般会計補正予算(第2号)(第3号)
[第2号]トラックドライバー確保・定着支援事業、フードバンクを通じたこども食堂緊急支援事業、水田農業物価高騰緊急対策事業 等
[第3号]宮崎県議会串間市選出議員補欠選挙の実施に伴う経費
上記2件をあわせて約96億円の増額補正が行われ、その結果、一般会計の予算規模は6,821億8,830万7千円となりました。
- 令和7年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 人事委員会委員の選任の同意について
- 土地利用審査会委員の任命の同意について

可決された意見書

- 最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援対策の更なる拡充を求める意見書

9月定例会は、9月5日(金)から10月8日(水)までの34日間にわたって開催され、代表質問において4名、一般質問において10名の議員が質問を行ったほか、常任委員会及び特別委員会において、付託された議案の審査や所管事項の調査などが行われました。

また、令和6年度の決算関係議案について決算特別委員会を設置し、審査を行いました。

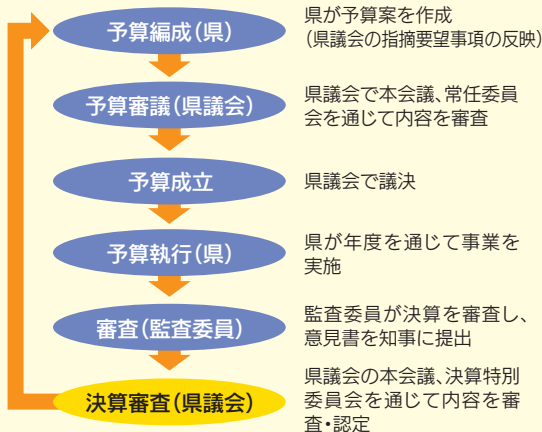
この結果、「令和7年度宮崎県一般会計補正予算(第2号)」など29件の知事提出議案を原案のとおり可決、同意または認定などしたほか、「最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援対策の更なる拡充を求める意見書」など2件の議員発議案を原案のとおり可決しました。

令和6年度の決算審査を行いました

9月定例会では、令和6年度の決算関係議案について専門的に審査を行うため、決算特別委員会が設置されました。決算特別委員会は、議長及び2名の監査委員を除く全議員で構成され、委員長には日高陽一副議長、副委員長には佐藤雅洋議員が選任されました。

委員会は、5つの分科会に分かれ、一般会計・特別会計及び4つの公営企業会計について、予算が適正に執行されたかなどの観点から慎重に審査を行いました。その結果、一部に改善すべき点は見受けられるものの、全般的には適正に執行されており、いずれも認定又は可決及び認定すべきものとの結論に至りました。

予算・決算の流れ



9月定例会の概要

代表質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。

代表質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



やました こうすけ
山下 寿
議員
宮崎県議会自由民主党
児湯郡選出

減税等に対する全国知事会税財政常任委員長としての知事の対応

問 減税等に対し、全国知事会税財政常任委員長としてどのように対応していくのか。

答 知事 政府・与野党に対して、減税による地方への影響等を十分考慮し、恒久的な代替財源の確保を前提にするなど、将来世代への負担にも十分配慮の上、国として責任ある議論を丁寧に進めていただくよう強く求めてきた。現在の不安定な政治情勢においては地方の声をしっかりと国に伝えていくことが重要であり、代替財源無き減税により地方の行財政運営に影響を及ぼすことがないように、適時適切に国へ強く訴えていく。



ひだ ひろふみ
日高 博之
議員
宮崎県議会自由民主党
日向市選出

新しい知事像について

問 今こそ「安定型」から県民と共に汗をかく「共感型」へ変化する「新しい知事像」を描くべきと考えるが、知事の考えを伺いたい。

答 知事 私自身の政治姿勢を見つめ直す上で大変重要なメッセージであると受け止めている。「不易流行」という言葉があるが、変わらず大事にするものと、変えていくべき、もっとアピールしていくべきものの見極めが大事である。これまでも現場に足を運び、県民の皆様と共に仕事を進めてきたが、自分なりにさらに脱皮をしていく思いで、もっと汗をかき、精進、進化し、取り組んでいきたい。



しげまつ こうじろう
重松幸次郎
議員
公明党宮崎県議団
宮崎市選出

男性への子宮頸がんワクチン接種について

問 男性への子宮頸がん予防HPVワクチンの接種が有効と考えるが、県の考えは。

答 福祉保健部長 HPVワクチン接種は、肛門がんなど、男性にも発症する可能性のあるがんの予防効果が認められ、任意での接種が可能となっている。またHPVウイルスは性交渉を介して感染することから、集団免疫効果により女性の子宮頸がんの予防につながるなど効果が期待できる。公費負担での男性への定期接種化は国の審議会で検討されているので、その動向を注視したい。



いわきり たつや
岩切 達哉
議員
県民連合立憲
宮崎市選出

手話施策推進法施行に伴う取組について

問 法の施行を受け、今後、手話施策の推進にどのように取り組むのか。

答 知事 手話を広める知事の会の会員として、国に先立ち条例制定し手話の知識・技能を有する人材の養成などに取り組んできた。法の施行により手話に対する国民の理解と関心が一層深まるものと期待する。2年後の障スポや、今年11月の東京デフリンピックなど、様々な機会をとらえて、県民の手話に関する理解と関心を高め、手話等を通じて円滑に意思疎通ができるよう取り組む。

一般質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。

一般質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



やました ひろみ
山下 博三
議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

第八次農業長期計画(後期計画)の取組について

問 本県農業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、後期計画の方向性と実現に向けた取組を伺う。

答 知事 人口減少や物価高騰、温暖化等に対応した強い農業の実現に向けて、次世代を担う人材の確保、生産性の高い農業の展開、持続性の高い農業・農村の実現という3つの視点で、農地の集約・区画拡大や温暖化に対応した品種開発等に今後5年間で集中的に取り組んでいく。



ながやま としろう
永山 敏郎
議員
県民連合立憲
都城市選出

個別避難計画について

問 市町村における個別避難計画の策定と活用の状況について伺いたい。

答 危機管理統括監 8月には未策定団体がゼロになった。県の総合防災訓練において、市町村と連携し、個別避難計画を活用して地域住民と要配慮者が一体となった避難訓練を実施している。引き続き個別避難計画の策定率の底上げと活用の拡大に向けて、市町村を支援していく。



のざき こうじ
野崎 幸士
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

違法薬物乱用防止等への周知・啓発について

問 検挙された若者の再犯防止や、違法薬物の正確な情報や違法薬物乱用防止への周知・啓発が重要であるが、警察での取組を伺いたい。

答 警察本部長 再犯防止対策としては、検挙された者や家族に対して依存症回復施設や相談窓口の教示等を行い、乱用防止に向けては、小中高での薬物乱用防止教室やチラシ・動画での広報等を行っている。関係機関と連携を密にし、危険性や有害性の周知・啓発活動を推進していく。



わたなべ まさたけ
渡辺 正剛
議員
宮崎県議会自由民主党
東諸県郡選出

合理的費用を考慮した食料価格形成について

問 食料システム法が来年4月から施行されるが、合理的な費用を考慮した価格形成への協議が円滑に行われるよう、県はどう対応していくのか伺いたい。

答 農政水産部長 国では、法の施行に向けコスト指標の作成対象品目や望ましい交渉の進め方が議論されている。県としては、国と連携し、制度やコスト指標等を売り手側、買い手側へ周知するほか消費者等へも理解醸成を図る。



ずしひろき
図師 博規
議員
無所属の会 チームひむか
児湯郡選出

高次脳機能障がい者支援センター設置について

問 県内には7,000人もの高次脳機能障がいの方がいると推計されている。当事者とご家族が切望されている支援センター設置を一日でも早く実現すべきである。

答 福祉保健部長 国で議論されている高次脳機能障害者法案では、支援センター設置を促すことが検討されている。当事者の実態に即した支援に繋がる「みやざきモデル」となる支援センターの在り方について研究していく。



うちだ りさ
内田 理佐
議員
宮崎県議会自由民主党
延岡市選出

都市計画区域マスタープランの改定素案について

問 企業誘致は重要な政策で、地域経済の成長に大きな影響を与えるが、都市計画区域マスタープランの改定の方向性について伺いたい。

答 知事 南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、「事前復興まちづくり計画」の考え方等を追加予定である。また、東九州道や細島港等の整備進展に伴い、新たな産業拠点の形成を必要とする場合、関係機関と調整を図った上で計画的な整備を行う方針を示すこととしている。



ほんだ としひろ
本田 利弘
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

県総合計画の政策評価を踏まえた今後の施策について

問 政策評価の結果を踏まえ、今後どのように施策を進め、成果を出していくのか伺う。

答 知事 今回の政策評価では、人口減少にどう向き合うのかという本質に迫る問いを改めて示されたものと認識している。県民が安心・豊かに暮らせる持続可能な地域社会を実現するため、医療福祉・交通物流の維持充実、企業の生産性向上、高付加価値型の産業づくり等、人口減少という最重要課題に対し、成果を挙げる決意で施策に取り組む。



あらがみ みつあき
荒神 稔
議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

人口減少社会の対応策について

問 全国知事会が人口減少対策を統括推進する「庁」レベルの司令塔設置を国に要請しているが、本県が期待できる政策内容とは何か。

答 知事 本県としては、司令塔による強いリーダーシップの下で、地域間格差が顕在化している子育て支援策の全国一律での実施をはじめ、関係人口の創出・拡大等の地方の創意工夫を凝らした取組に対する税制面及び財源措置等での更なる支援を期待している。



さいとう りょうすけ
齊藤 了介
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

フロン類回収の適正化に向けた取組について

問 建物解体時、業務用エアコン・冷凍冷蔵機器のフロン類の回収が適正に行われているかを確認する県の立入検査の実施状況と、適正化に向けた関係団体との連携について伺う。

答 環境森林部長 県では、春と秋に行われる建設リサイクル全国一斉パトロールに合わせ、立入検査を実施している。また、関係団体と連携し、事業者を対象とした講習会の実施やパンフレット等の配布により制度の周知徹底を図っている。



さかもと やすひろ
坂本 康郎
議員
公明党宮崎県議団
宮崎市選出

学校の防犯カメラについて

問 保護者のあいだで関心が高い校内の防犯カメラの設置・運用状況は？

答 教育長 県立学校では10校で正門や校舎入口等に設置し、プライバシーへの配慮など必要事項を各学校で定めて運用している。今後の防犯カメラ設置・運用のあり方について、設置校の効果も踏まえ検討していく。なお市町村立の学校については詳細を把握していない。

県議会インターンシップの実施

宮崎県議会では、宮崎産業経営大学と協力して、令和2年度から「県議会インターンシップ」を実施しています。今年度は、3名の学生が9月定例会で本会議や常任委員会の業務を体験しながら、県議会の仕組みや役割などを学びました。

また、インターンシップ最終日には、若者に対する情報発信のポイント等のテーマで議員や職員に発表を行い、インターンシップを総括しました。

学生からは、「インターンシップに参加したことにより、県民一人一人が政治に参加する重要性を感じた。」「県をよりよくするための企画などがどのようなものなのか学ぶことが出来て、公務員を目指したいという気持ちが大きくなった。」等の感想がありました。



議員講座「こんにちは!県議会です」の実施

県議会では、議会や議員を身近に感じてもらう、選挙や政治への関心を高めることを目的として、県立高校等の生徒の皆さんに、県議会議員が直接話をする議員講座を実施しています。

令和7年10月22日には、野崎幸士議員と工藤隆久議員が講師となって県立都城西高等学校に出向き、県議会の仕組み等について講義した後、「宮崎県の地域活性化」をテーマに生徒と意見交換会を行いました。

講座に参加した生徒からは、「議会の仕組みや役割、議員の活動内容について、授業で学ぶだけでは分からなかった具体的な内容を知ることができた。」「議員が明確な目標と目的を持って地域活性化に取り組んでいることに感銘を受けた。」等の感想がありました。



常任委員会

9月定例会の主な審査状況及び県外の現地調査について紹介します。

総務政策

私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業について

光熱費の急激な高騰に直面する私立学校の設置者に対し、光熱費高騰分を補助することにより円滑な学校運営を支援する事業について、補助を行った後の実施効果について引き続き十分に分析し、その後の施策につなげていくよう要望しました。



東日本大震災伝承館
（岩手県陸前高田市）

県外調査

青森県庁や東日本大震災伝承館などを訪問したほか、八戸市津波防災センターでは、防災活動施設の現況などについて調査しました。

厚生

公立大学法人宮崎県立看護大学について

県内における医師や看護師などの医療人材不足は喫緊の課題であることから、「宮崎の医療は宮崎で守る」という姿勢で、推薦枠の拡大を含め、更なる県内就職率の向上に取り組むよう要望しました。

特別委員会

9月定例会中の調査及び県外・海外の現地調査について紹介します。

南海トラフ対策

9月定例会

地震津波対策の取組や災害廃棄物処理対策について、県土整備部、農政水産部、環境森林部から説明を受けました。

県外調査

黒潮町役場（高知県）などを訪問し、国内最大級の津波避難タワー等による「防災に強いまちづくり」や南海トラフ地震津波対策などについて調査しました。



佐賀地区津波避難タワー
（高知県黒潮町）



益城町復興まちづくりセンター
にいらる（熊本県益城町）

商工建設

ふるさと納税返礼品に係る周知について

ふるさと納税の返礼品として市町村が取り扱うことができない県産品等について、地場産業の振興や域内経済の循環等に寄与するためにも、市町村などに対し、県であれば返礼品として取り扱えるものがあることをしっかり周知するよう要望しました。

県外調査

富山県庁（自転車観光の取組）などを訪問したほか、北陸地方整備局能登復興事務所では、能登半島地震被災現場の再整備状況や護岸復旧などについて調査しました。



和倉温泉での被災現場
（石川県七尾市）

環境農林水産

水田農業物価高騰緊急対策事業について

現在、米価格が非常に流動的な動きとなっており、多くの農家が将来への投資や規模拡大することに不安を感じていることから、必要とする農家がしっかりと補助を受けられるように、丁寧に周知するよう意見がありました。

文教警察企業

校務における生成AI活用検証事業について

教育委員会の点検・評価報告書では時間外業務時間の改善が進んでいないとの指摘があることから、生成AIの活用や業務の見直しを行い、教職員の働き方改革を一層推進するよう要望しました。

外国人材確保・雇用対策

9月定例会

外国人材の受入れに関する取組について、（公社）日本・インドネシア経済協力事業協会、神奈川県及び（公財）神奈川産業振興センターから説明を受けました。



BREXA Indonesia
（送出機関）

海外調査

インドネシアを訪問し、日本に人材を派遣する送出機関やインドネシア大学での人材育成状況のほか、ジェトロジャカルタ事務所や在インドネシア日本国大使館でインドネシアの経済状況や人材育成施策の概要について調査を行いました。



PT JIAEC
（送出機関）

お金のかからない政治の実現にご理解を！

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ったり、有権者が政治家に寄附を求めることは、公職選挙法により、禁止されています。

例えば、

●地域のスポーツ大会やお祭りへの寄附、飲食物の差し入れなど、各種行事に金品を贈ること

●歳暮、中元、花輪、生花、祝儀などを贈ること

は禁止されています。また、年賀状などのあいさつ状を出すことも、禁止（自筆による返信を除く）されています。

さらに、宮崎県議会では、

○上記行為を選挙区外でも行わない ○選挙区内外を問わず、祝電・弔電を打たない ○贈らない、求めない、受け取らないの「三ない運動」を順守することを申し合わせ、お金のかからない政治の実現を目指しています。

県民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。



令和7年11月定例会

11月定例会は、12月10日（水）まで開催しています。

詳しい日程は、県議会ホームページをご覧ください。



▲県議会HP



▲県議会公式facebook



▲県議会公式X



▲県議会公式ちゃんねる



▲キッズページ